

令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	地域政策課	
施策名	移住・定住の推進			施策コード	0211	
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)B	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略					事務事業数
特定分野別計画	5					
SDGs			総合判定		概ね順調	
予算額(千円)	R 5	53,476千円	R 4	53,131千円	R 3	54,017千円

施策目標	「しごと・住まい・暮らし」などの情報を一元的に発信する移住に関する総合的な相談窓口を設置し、現役世代の移住・定住の促進に向けた取組を推進する。 本道の魅力を活かしたライフスタイルを提示するなど、シーズステイや二地域居住を促進する。
現状と課題	(移住・定住の促進) 本道は、全国を上回るスピードで人口減少が進行しているほか、首都圏への進学や就職等による転出超過が続いているため、転出超過数の抑制や移住の促進に一層取り組む必要がある。 (関係人口の創出・拡大) 地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大の取組が必要である。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえた上で、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大による地域の活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	若年層・子育て世代を中心とした関係人口の創出・拡大のため、新たにデジタル技術を活用した北海道ならではの魅力をテーマとした交流会の開催により地域とつながるきっかけを創出するとともに、具体的な行動を促すための暮らし、子育て、仕事など関心の高いニーズをテーマにしたセミナーを実施することで、道内へと向かう人の流れを作り、より一層の移住・交流の促進を図る。

〈主な取組〉

今年度の取組	(移住・定住の促進) ・本道への移住相談のワンストップ窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京で運営し、「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報を発信するとともに、市町村・関係団体と連携したイベントや子育て、仕事など関心の高いニーズをテーマにしたセミナー等を実施し、移住・定住の促進を図る。 (関係人口の創出・拡大) ・バーチャルイベントなどによる新たな交流の機会を創出するとともに、北海道型ワーケーションを更に推進するため、企業誘致の促進等により関係人口の創出・拡大を図る。
実績と成果	(移住・定住の促進) (関係人口の創出・拡大) 共通 首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組(オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNS参加促進など)を積極的に実施したことにより、移住促進や交流づくりの機会拡大が図られた。 (R4成果: 移住定住情報発信サイトのアクセス数348,403件、交流イベントの参加者数705人、SNS参加者数3,554人)
参考HP①	北海道移住定住ポータルサイト https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/iju-center.html
参考HP②	北海道型ワーケーションポータルサイト https://hokkaido-work-vacation.com/
参考HP③	

令和5年度 基本評価調書

【3(1)B_0211】 移住・定住の推進

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	目標値		1,530	1,530	1,540	1,570	135.5%	A
	実績値		1,526	1,287	2,087	-		

設定理由 本道への移住の関心の高さを測る指標であり、課題である移住・定住の促進に向けた取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調書で公表 **出典（根拠計画等）** 北海道総合政策部調べ

分析（主な取組と成果）

首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組（オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNS参加促進など）を積極的に実施したことにより、移住相談件数の増加が図られた。

指標名②	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	目標値		309,000	309,000	310,000	311,000	112.4%	A
	実績値		309,508	436,853	348,403	-		

設定理由 本道への移住の関心の高さを測る指標であり、課題である移住・定住の促進に向けた取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調書で公表 **出典（根拠計画等）** 北海道総合政策部調べ

分析（主な取組と成果）

若者世代及び子育て世代を対象に、首都圏でのイベント及びオンラインでの取組（オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNS参加促進など）を積極的に実施したことにより、移住の関心の向上が図られた。

指標名③	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	目標値		580	620	660	740	106.8%	A
	実績値		348	593	705	-		

設定理由 関係人口拡大の契機となる首都圏での交流イベント参加者数増加に向けた取組状況を測る指標であり、課題である関係人口の創出・拡大に向けた取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調書で公表 **出典（根拠計画等）** 北海道総合政策部調べ

分析（主な取組と成果）

若者世代及び子育て世代を対象に、首都圏でのイベント及びオンラインでの取組（オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNS参加促進など）を積極的に実施したことにより、移住の関心の向上が図られた。

指標名④	増加	日	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
ちょっと暮らし滞在日数	目標値		95,000	97,000	99,000	100,500	69.3%	D
	実績値		94,924	59,128	68,610	-		

設定理由 本道への移住の関心の高さを測る指標であり、課題である移住・定住の促進に向けた取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、10月公表 **出典（根拠計画等）** 北海道総合政策部調べ

分析（主な取組と成果）

新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限などがあったため目標を大きく下回ったものの、感染症対策を実施しながらちょっと暮らしを実施したことで、一定程度の利用はあった。
※R4年度実績値については、現時点で未確定のため未記入。

指標名⑤	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数（延べ人数）	目標値		-	19,700	29,600	66,600	137.3%	A
	実績値		13,743	22,479	40,646	-		

設定理由 第2期総合戦略の「北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会」の主な施策「関係人口の創出・拡大」の観点から、関係人口拡大の契機となる取組を指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調書で公表 **出典（根拠計画等）** 北海道総合政策部調べ

分析（主な取組と成果）

ポータルサイトを通じた企業等と受入市町村とのマッチングや、普及イベントにおけるPR等、オール北海道での促進の取組により、道内においてはワーケーション実施者が増加している。

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・全国を上回るスピードでの人口減少や、転出超過抑制等といった課題に対し、市町村や企業、外部団体と連携した移住促進の取組を推進する必要がある。
	(取組) ・道内153市町村や企業が加入する(一社)北海道移住交流促進協議会のほか、「しごと・住まい・暮らし」に関係した他部局及び外部団体で組織する北海道移住交流推進連携会議などと連携し、移住交流施策に関する一体的な情報発信や共同PR等を実施している。 ・ワーケーションにおいても、一般企業、外部団体、市町村、庁内各部局と連携し、オール北海道による推進体制を構築している。
緊急性 優先性	(課題) ・コロナ禍を通じて高まった地方移住への関心(全年齢・東京圏在住者 R1.12:25.1%⇒R4.6:34.2%)を継続・発展させ、本道へのひとの流れを創出するよう、取組を進める必要がある。
	(取組) ・国に対し、地方創生の着実な推進のための財源確保のほか、東京一極集中是正に向け、取組の一層の充実強化を図るよう、要望を実施。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(ちょっと暮らし滞在日数)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	ちょっと暮らし滞在日数の低迷は、コロナ禍による行動制限の要因によるものが大きいと考えられることから、地方移住関心層の取り込みに向けた積極的なプロモーションを実施する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、北海道と様々な形につながる関係人口の創出・拡大による地域の活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	移住・定住の推進	施策コード	0211
----------------	--	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1408	0215	一般	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業)	北海道への移住・定住の促進を図るため、地域の受入体制づくりへの支援や情報発信等の取組を実施するほか、地域おこし協力隊の定住定着支援を実施する。	地域政策課	0	1,997	1,997	1.0	1.0	2.0	17,677	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1430	0215	一般	北海道移住受入体制強化事業(創生交付金)	道内への移住者の増加を図るため、移住受入体制の強化を図るとともに、道内市町村を対象にオンライン等を活用したPR手法の研修を実施する。	地域政策課	0	20,047	10164	1.0	6.0	7.0	74,927	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1431	0215	一般	Connect北海道推進事業	関係人口の創出・拡大のため、道への関心を持つ若者を対象としたオンラインサロン等を開催する。	地域政策課	0	5,593	2,828	1.0	2.0	3.0	29,113	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1432	0215	一般	北海道型ワーケーション推進事業	北海道型ワーケーションの更なる推進を図るため、企業の誘致促進等を行う。	地域政策課	0	10,523	5,976	1.0	1.5	2.5	30,123	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1433	0215	一般	北海道移住促進プロモーション事業費	首都圏の若年層の関心が高い情報を発信し、北海道移住を促進するプロモーションを実施	地域政策課	0	15,316	7,742	1.0	3.0	4.0	46,676	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
計						0	53,476	28,707	4	11	15	151,840			

